

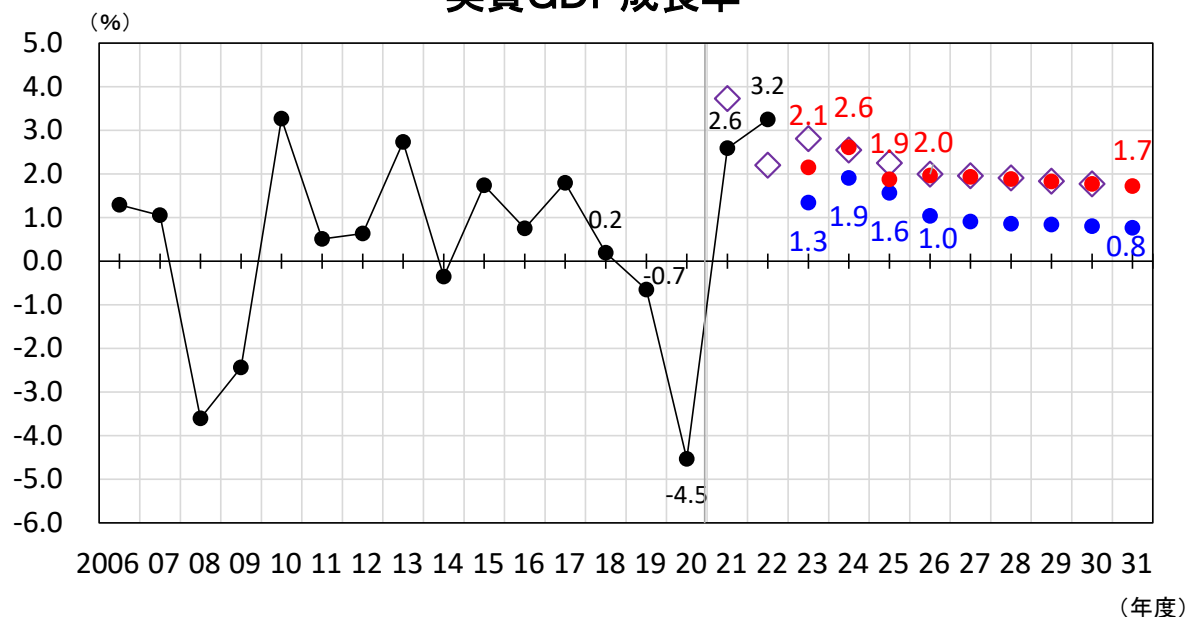
中長期の経済財政に関する試算(2022年1月)のポイント

内閣府

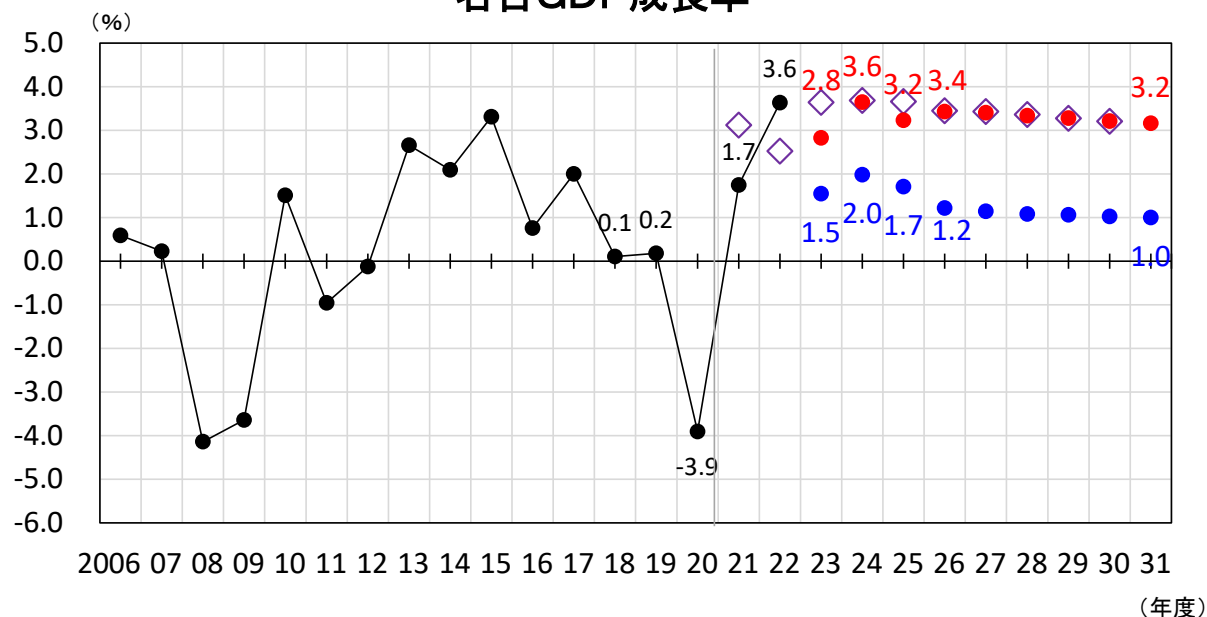
1. 中長期的なマクロ経済の姿

成長実現ケースでは、GDPは、2021年度中にコロナ前の水準を回復した後、中長期的にも、「成長と分配の好循環」に向け、「科学技術立国の実現」、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、「経済安全保障」を3つの柱とした大胆な投資や、働く人への分配機能の強化等を推進することにより、所得の増加が消費に結び付くとともに、政策効果の後押しもあって民間投資が喚起され、潜在成長率が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が実現。名目GDP600兆円の達成時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2024年度頃となる見込み。令和4年度予算及び経済対策の実施により、公的支出による下支えを図りつつ、民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せていく。

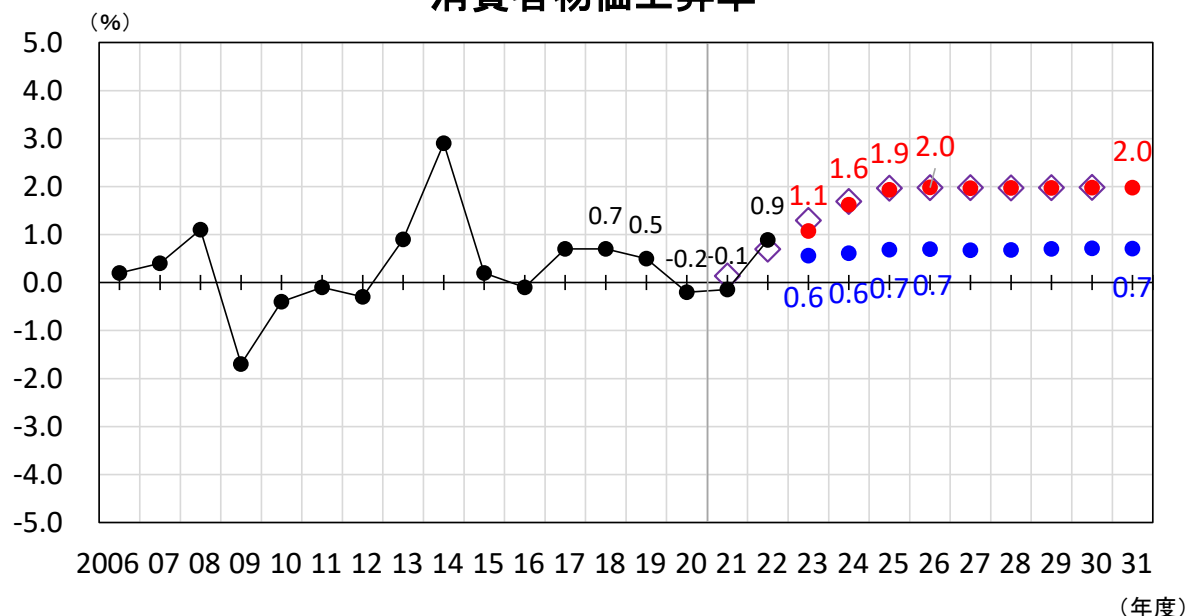
実質GDP成長率



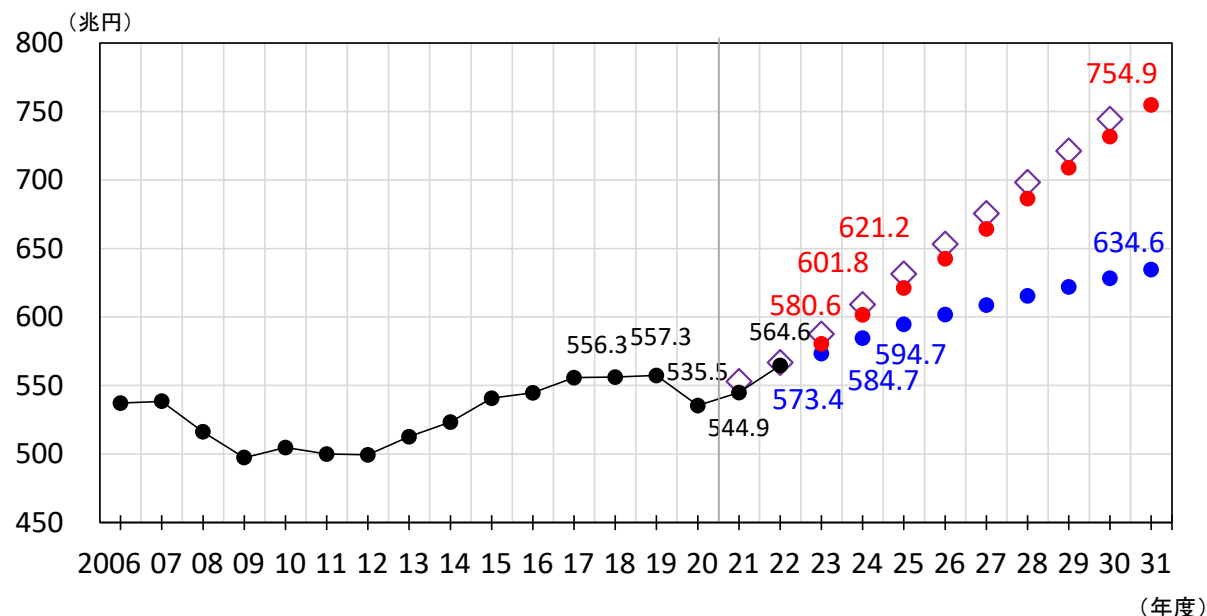
名目GDP成長率



消費者物価上昇率



名目GDP(水準)



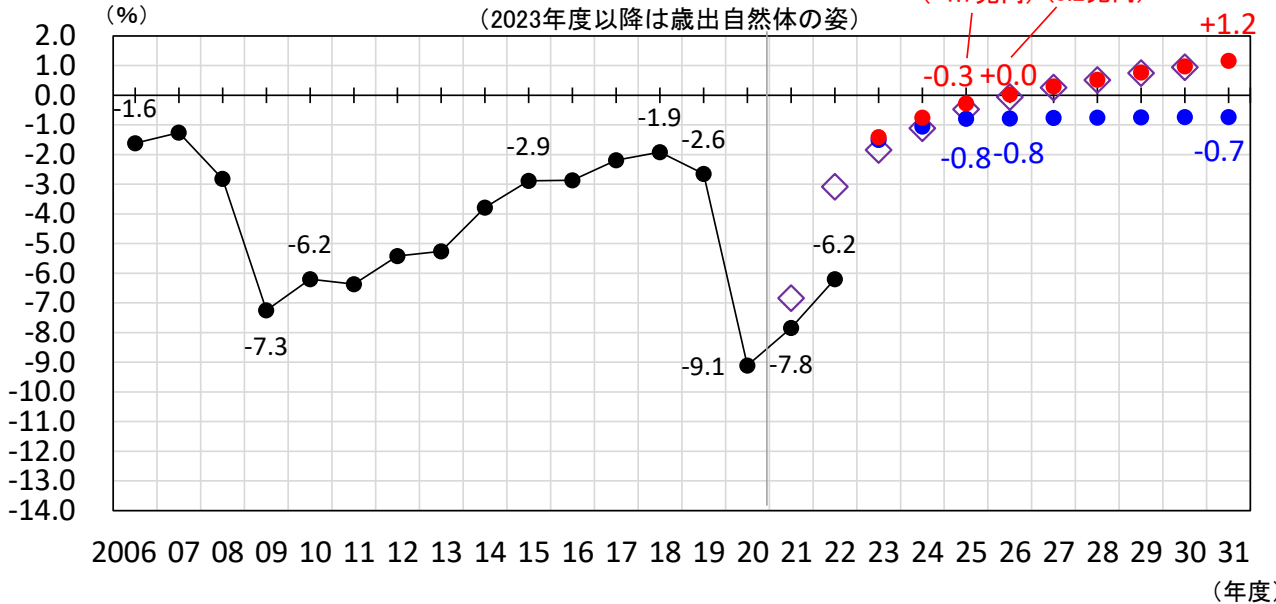
● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 昨年7月成長実現ケース

2. 中長期的な財政の姿

PBは、足元では、感染症に対応するための補正予算による歳出増などから一時的に悪化するが、中長期で見れば、成長実現ケースにおいては、歳出自然体の姿で、2025年度に対GDP比で0.3%程度の赤字となり、黒字化は2026年度。骨太方針に基づく取組を継続した場合、黒字化は2025年度と1年程度の前倒しが視野に入る。「経済あつての財政」との考え方の下、「成長と分配の好循環」の実現等に向けた取組を強化し、これにより、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長の実現を目指すことが重要。公債等残高対GDP比は、2020、21年度は上昇した後、成長実現ケースの成長率・金利の下では、試算期間内における低下が見込まれる。

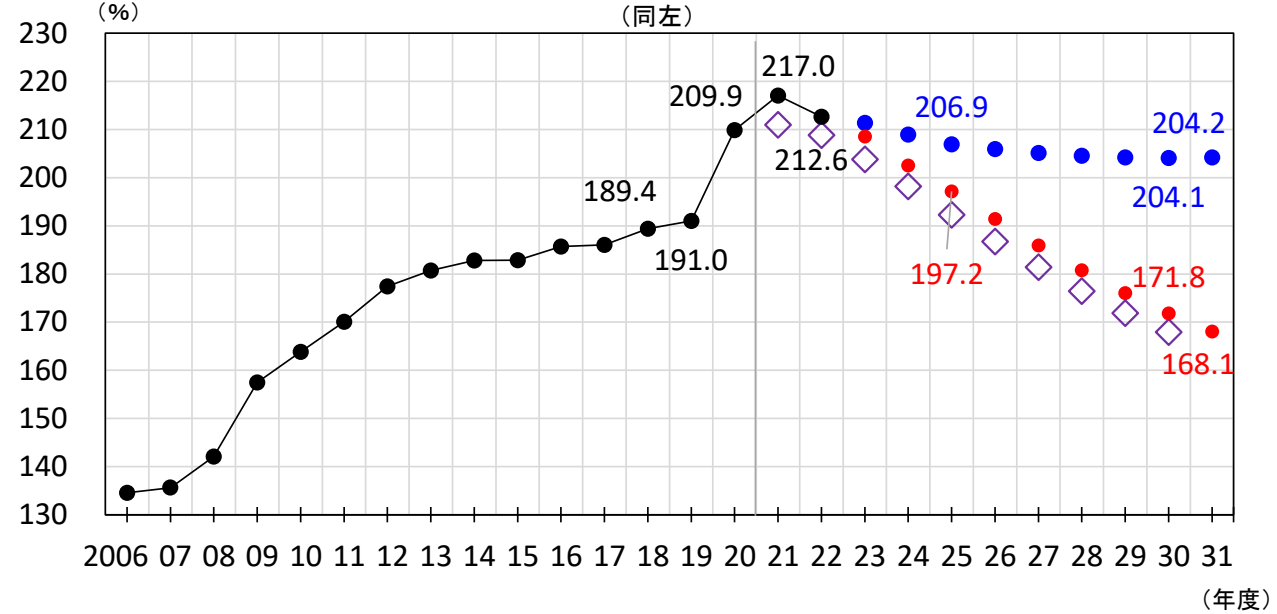
国・地方のPB対GDP比

(2023年度以降は歳出自然体の姿)



国・地方の公債等残高対GDP比

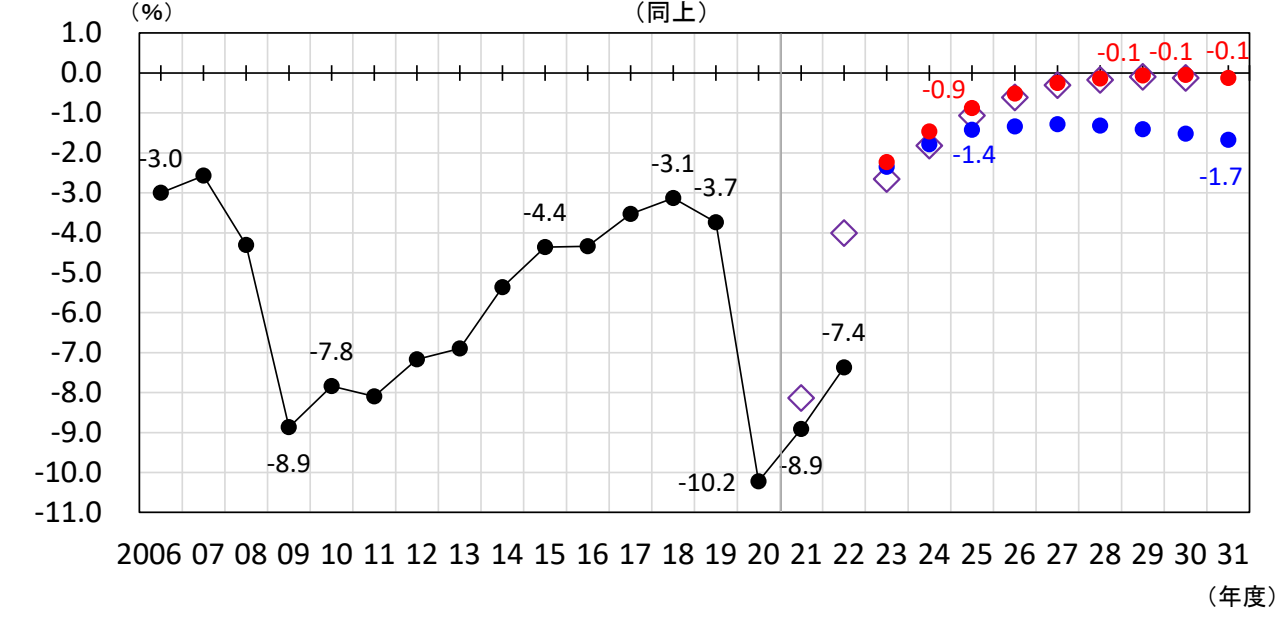
(同左)



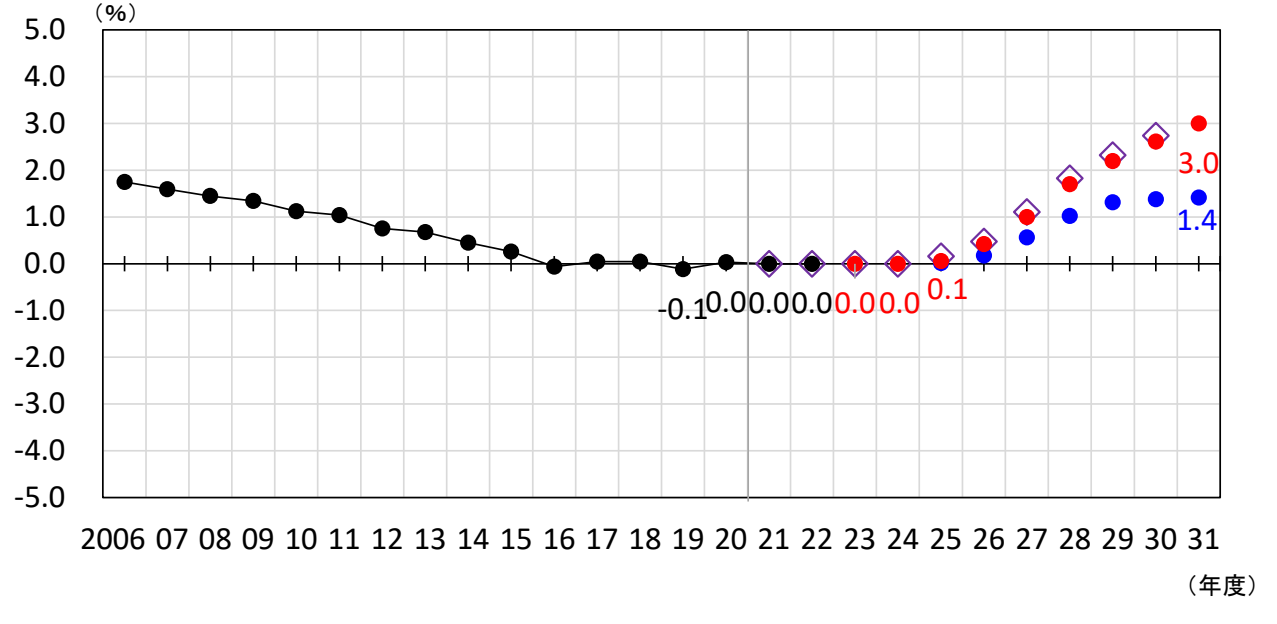
(注) 長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要。

国・地方の財政収支対GDP比

(同上)



名目長期金利



● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 昨年7月成長実現ケース

【参考】経済と財政の想定

【経済の想定】

- 「令和2年度国民経済計算年次推計」及び「令和4年度政府経済見通し」を反映。
- 潜在成長率の想定として、成長実現ケースでは、TFP上昇率は足元の0.4%から2026年度までの5年間で1.3%に上昇。ベースラインケースでは、TFP上昇率は将来にわたって0.7%程度で推移。
- 長期金利は、成長実現ケースにおいて消費者物価上昇率が2%程度に到達する時期が2025年度以降となる見込みであることから、2024年度までゼロ金利が続くと想定。

【財政の想定】

- 足元の国・地方の財政状況を反映。
 - ・ 「令和2年度国民経済計算年次推計」の基礎的財政収支、国及び地方の「令和2年度決算」等を反映。
 - ・ 「令和3年度補正予算」、「令和4年度予算案」、「令和4年度税制改正の大綱」、「令和4年度地方財政対策」等を反映。
- 2023年度以降の歳出は、高齢化や物価・賃金等の経済動向に応じて伸びる歳出自然体の姿。